

(別紙様式2)

令和3年度の目標及びその達成に向けた活動計画の点検・評価

都道府県名： 神奈川県
農業委員会名： 三浦市農業委員会

I 農業委員会の状況（令和4年3月31日現在）

1 農業の概要

	田	畑	普通畑	樹園地	牧草地	計
耕地面積	5	1185	1185			1190
経営耕作面積	5	928	921	7		933
遊休耕作面積	11					11
農地台帳面積	8	1189				1197

※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕作面積を記入

※2 経営耕作面積は、農林業センサスに基づいて記入

※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

	農家数（戸）
総農家数	692
自給的農家数	27
販売農家数	665
主業農家数	507
準主業農家数	30
副業的農家数	128

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	農業者数（人）
農業従事者数	1902
女性	852
40代以下	334

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	経営数（経営）
認定農業者	553
基本構想水準到達者	22
認定新規就農者	0
農業参入法人	12
集落営農経営	0
特定農業団体	0
集落営農組織	0

※農業委員会調べ

2 農業委員会の現在の体制

旧制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 H 年 月 日

	選挙委員		選任委員					合計
	定数	実数	農協推薦	共済推薦	土地改良推薦	議会推薦	計	
農業委員数								
認定農業者								
女性								
40代以下								

新制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 R 5 年 7 月 19 日

	農業委員	
	定数	実数
農業委員数	22	21
認定農業者	—	17
認定農業者に準ずる者	—	0
女性	—	1
40代以下	—	0
中立委員	—	0

	定数	実数	地区数
農地利用最適化推進委員	—	—	—

※現在の体制を記載することとし、年度途中で切り替わった場合はいずれも記載

Ⅱ 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

現 状 (令和4年3月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	1190 ha	848.2 ha	71.27%
課 題	担い手への利用集積は進んでいるが、地区によっては高齢化等による農業従事者の減少などの問題があるため、農業委員が中心となり地域の抱える課題の整理や担い手の育成、確保を図ったうえで、更なる農地の効率的な集積・集約を行う必要がある。		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、活動計画に記載した担い手（認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者）へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 令和3年度の目標及び実績

集積目標 ①	集積実績 ②	(うち、新規実績)	達成状況(②/①×100)
869.0 ha	848.2ha	23.8 ha	97.61%

※1 集積目標は、活動計画に記載した集積面積を記入

※2 集積実績は、年度末時点で担い手へ利用集積されている総面積を記入

※3 新規実績は、集積実績のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の認定・移転がされた農地)をどの程度増加させたか記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	年間を通し、市長部局（農産課）と連携を図り、農地中間管理事業を活用しながら、担い手への利用集積を進める。
活動実態	市長部局（農産課）や農地中間管理機構（農業公社）と連携し、農地中間管理事業による利用権設定の制度周知や意欲ある担い手に対して窓口での相談や情報提供を随時行った。

※活動実績は、目標達成のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	市長部局（農産課）や農協など関係機関と連携を図り、農地中間管理事業等の活用により、担い手への利用集積に努めてきたが、担い手の規模縮小などにより目標を達成することができなかった。
活動に対する評価	農地中間管理事業等の活用により、利用集積は進んでいる。今後も農地中間管理機構（農業公社）や市長部局（農産課）及び農協など関係機関と連携し、担い手となる方々に対して農地利用の集積・集約化に努める。

Ⅲ 新たに農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

新規参入の状況	30年度新規参入者数	元年度新規参入者数	2年度新規参入者数
	1 経営体	2 経営体	0 経営体
	30年度新規参入者が取得した農地面積	元年度新規参入者が取得した農地面積	2年度新規参入者が取得した農地面積
	0.51 ha	4.91 ha	0 ha
課 題	三浦市における農地の権利取得に必要な下限面積が50aであるため、農地の確保が容易ではない。また、資金や営農技術など必要なことから、これらの条件を満たす新規参入者が少ない。		

※1 新規参入者数は、活動計画に記載した過去3年の農地の権利移動を伴う新たな新規参入者数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない。

※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

2 令和3年度の目標及び実績

参入目標①	参入実績②	達成状況(②/①×100)
1 経営体	3 経営体	300%
参入目標面積③	参入実績面積④	達成状況(④/③×100)
0.5 ha	5.4 ha	1080%

※1 参入目標及び参入目標面積は、活動計画に記載した参入者数及び農地面積を記入

※2 参入実績は、1年間に新たに参入した新規参入者数を記入

※3 参入実績面積は、上記で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	農産課や農協など関係機関と連携を図り、農地の権利取得など新規参入を検討している方に対して必要なサポートを行う。
活動実績	新規参入の相談に対し農地の情報提供などのほかに、必要に応じて県の相談窓口等の紹介も行った。

※ 活動実績は、目標達成のために、何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に関する評価

目標に対する評価	新規参入を希望する法人に対し、適切な支援を行い新規参入に至った。
活動に対する評価	今後も農産課や農協など関係機関と連携し、新規参入を検討される方に対し、相談、情報提供などの支援を継続して行っていく。

Ⅳ 遊休農地に関する措置に関する評価

1 現状及び課題

現 状 (令和4年3月現在)	管内の農地面積 (A)	遊休農地面積 (B)	割合 (B/A×100)
	1190 h a	11 h a	0.9%
課 題	市内の遊休農地の大部分は谷戸地の最下部で山林化しており、通作路もなく耕作は不可能と思われる場所が大部分を占めている。		

- ※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入
- ※2 遊休農地面積は、活動計画に記載した農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 令和3年度の目標及び実績

解消目標①	解消実績②	達成状況(②/①×100)
1ha	0.1ha	10%

- ※1 解消目標は、活動計画に記載した解消面積を記入
- ※2 解消実績は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

3 2の目標の達成に向けた活動

活動計画	措置の内容	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期	
	農地の利用状況調査	24人	8月	8月～10月	
		調査方法	1 管内全域を調査区域とし、目視による巡回調査を実施する。 2 調査区域を3地区に区切り、担当の農業委員を定めて調査する。 3 農地が集団的に利用されている地域等、周辺農業に及ぼす影響の大きい地域から順次調査する。		
	農地の利用意向調査	調査実施時期：11月～12月 取りまとめ時期：1月～2月			
	その他の活動				
活動実績	農地の利用状況調査	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期	
		24人	8月	8月～10月	
	農地の利用意向調査	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期 11月 ～ 12月		
		農地法第32条第1項第1号	第32条第1項第2号	第33条	
		調査数： 0 筆	調査数： 筆	調査数： 筆	
		調査面積： 0 ha	調査面積： ha	調査面積： ha	
	その他の活動	事務局によるパトロールを随時行った。			

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	解消目標の達成には至らなかった。今後も引き続き農地の適正利用に向けて活動を行っていく必要がある。
活動に対する評価	遊休農地の有効利用や新規発生予防を図るような活動を引続き行っていく。

V 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

現 状 (令和4年3月現在)	管内の農地面積 (A)	違反転用面積 (B)
	1190 h a	1.2 h a
課 題	地権者（所有者）が農地転用にかかる農地法の手続きを把握していない傾向があり、どのように周知を図るかが課題。	

※ 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、活動計画に記載した管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2 令和3年度実績

実 績①	増減(B－①)
1.4ha	0ha

※ 実績は、年度末時点の違反転用面積を記入

3 活動計画・実績及び評価

活動計画	8月に農地パトロールを実施し、新規の違反の防止及び過去からの違反転用地の悪化を防ぐ。
活動実績	8月に農地パトロールを実施、また、日々の巡回により違反用転用の発生の防止に努めた。
活動に対する評価	日々の巡回による違反の早期発見に努めた結果、新規の違反転用事案は発生しなかった。ただし、長年の違反転用地については、今後も是正指導を継続的に行っていく必要がある。

※ 活動計画は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

VI 農地法等によりその権限に属された事務に関する点検

1 農地法3条に基づく許可事務

(1年間の処理件数：58件、うち許可58件及び不許可0件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	申請書の内容について資格審査を行う。			
	是正措置				
総会等での審議	実施状況	関係法令・審査基準に基づき適正な審議を実施している。			
	是正措置				
申請者への審議結果の通知	実施状況	申請者へ総会等での指摘や許可条件等を説明した件数	58件		
		不許可処分の理由を説明した件数	0件		
	是正措置				
審議結果等の公表	実施状況	議事録にて公表。			
	是正措置				
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から30日	処理期間(平均)	30日
	是正措置				

2 農地転用に関する事務（意見を付して知事へ送付）

(1年間の処理件数1件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	申請書類の審査、事業者と面談し転用計画等の確認及び現地調査を実施。			
	是正措置				
総会等での審議	実施状況	関係法令・審査基準に基づき適正な審議を実施している。			
	是正措置				
審議結果の公表	実施状況	議事録にて公表。			
	是正措置	—			
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から30日	処理期間(平均)	30日
	是正措置	—			

3 農地所有適格法人からの報告の対応

点検項目	実施状況		
農地所有適格法人からの報告について	管内の農地所有適格法人数		12 法人
	うち報告書提出農地所有適格法人		9 法人
	うち報告書の督促を行った農地所有適格法人数		5 法人
	うち督促後に報告書を提出した農地所有適格法人数		5 法人
	うち報告書を提出しなかった農地所有適格法人		0 法人
	提出しなかった理由		
	対応方針		
農地所有適格法人の状況について	農地所有適格法人の要件を欠くおそれがあるため農業委員会が必要な措置をとるべきことを勧告した農地所有適格法人数		0 法人
	対応状況		

4 情報の提供等

点検項目	具体的な内容	
貸借料情報の調査・提供	実施状況	調査対象貸借件数：なし 公表時期：通年 情報の提供方法：事務局にて
	是正措置	
農地の権利移動等の状況把握	実施状況	調査対象権利移動等件数 150件 取りまとめ時期：通年 情報の提供方法：なし
	是正措置	
農地台帳の整備	実施状況	整備対象農地面積 1,197ha
		データ更新：9月
		公表：事務局にて
	是正措置	

※その他の事務

上記ⅡからⅥに掲げる事務以外の事務について、次年度の目標及びその達成に向けた活動計画を作成する場合には、それぞれの事務ごとに、上記様式に準じて取りまとめること。

VII 地域農業者等からの主な要望・意見及び対応内容

農地利用最適化等に関する事務	〈要望・意見〉 — 〈対応内容〉
----------------	------------------------

農地法等によりその権限に属された事務	〈要望・意見〉 なし 〈対応内容〉
--------------------	-------------------------

※Ⅱ～Ⅵの事務について、活動を通じて地域の農業者等から寄せられた主な意見及び対応方針について記載

VIII 事務の実施状況の公表等

1 総会等の議事録の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している

事務局で公表。

2 農地等利用最適化推進実施の改善についての意見の提出

意見の提出件数 — 件

提出先及び提出した意見の概要	—
----------------	---

3 活動計画の点検・評価の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している